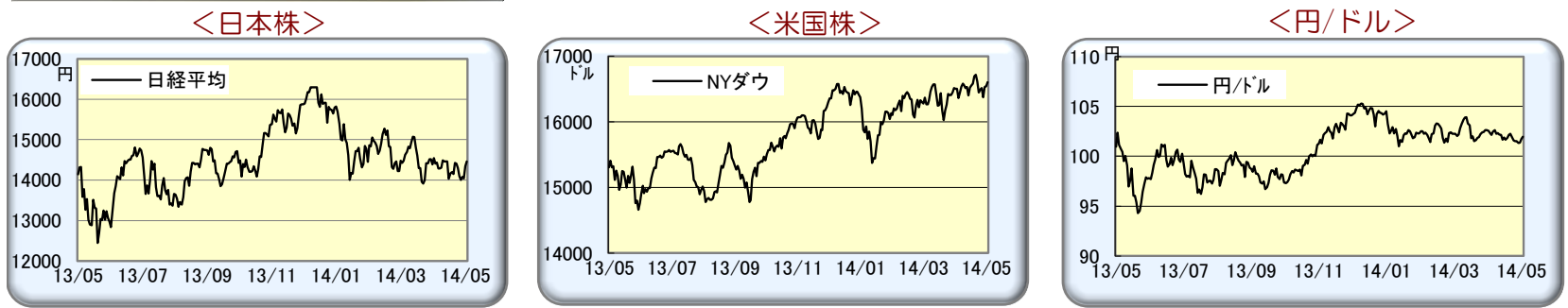


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2013/12/31	2014/4/30	2014/5/23	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	16,291.31	14,304.11	14,462.17	16,320.22	2013/12/30	8,135.79	2011/11/25
NYダウ	ドル	16,576.66	16,580.84	16,606.27	16,735.51	2014/5/13	10,404.49	2011/10/4
円/ドル	円	105.31	102.24	101.97	105.44	2014/1/2	75.35	2011/10/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

週初、日経平均が約1ヵ月振りに14,000円を割込んで始まったものの、週末にかけて大幅反発

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+365.58円(+2.59%)、TOPIXが+21.37ポイント(+1.84%)と週初、日経平均が約1ヵ月振りに14,000円を割込んで始まったものの、週末にかけて大きく反発する展開となりました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業、鉱業、医薬品などを上位に全業種が上昇しました。週明け19日の日本株市場は、先々週末に比べ若干上昇して始まったものの、中国株市場が前日発表された住宅関連指標の悪化を受けて大きく下落して始まったことなどから、下落基調に転じ、日経平均が一時約1ヵ月振りに14,000円を割込む場面もみられました。その後週末にかけても、①日銀の金融政策決定会合で金融政策が変更されなかったこと、②米国長期金利の低下を受けて円高ドル安が進んだことなどを背景に、軟調な展開が続きました。しかし22日から週末にかけては、①21日に公表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)議事録で利上げを急がない姿勢が確認されたこと、②22日に発表されたHSBC中国製造業PMIが市場予想を上回る結果となり、中国景気の先行きに対する警戒感が後退したこと、③米国経済指標の改善を受けて米国株市場が大幅上昇となったことや円安ドル高が進んだことなどから、大きく反発する展開となり、日経平均は一時14,500円台を回復しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
5月27日	Tue	米国	耐久財受注(前月比)	4月 2.5%
			S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比・季調済)	3月 0.76%
			消費者信頼感指数	5月 82.3
5月29日	Thu	日本	商業販売統計	4月
		米国	GDP(国内総生産)改定値(前期比)	1-3月期 0.1%
5月30日	Fri	日本	失業率	4月 3.6%
			全世帯家計調査 支出(前年比)	4月 7.2%
			CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	4月 1.3%
		米国	鉱工業生産(前月比)	4月 0.7%
			ミンガン大学消費者信頼感	5月 81.8
6月1日	Sun	中国	シカゴ購買部協会景気指数	5月 63.0
6月1日	Sun	中国	製造業PMI	5月 50.4

決算発表予定 他	日本	決算発表 :5/26 住友生命、明治安田生命、富国生命、三井生命、朝日生命
----------	----	---------------------------------------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 週初は反発も、上値は限定的か ~

今週の日本株市場は、好調な経済指標を背景に米国のS&P500指数が史上最高値を更新したことや、為替が円安気味に推移していることから週初は戻りを試す展開を想定するものの、ウクライナやタイの情勢はまだまだ予断を許さないことや、今週発表される米国の経済指標は弱い内容が予想されることから、日経平均で14,500円以上は重いとみています。また週末の30日には、MSCI指数のリバランスで日本株から約600~700億円の資金流出が見込まれていることも、上値を抑える要因と考えています。経済指標では、米国で27日に発表される耐久財受注、S&P/ケース・シラー住宅価格指数、消費者信頼感指数、29日の1-3月期GDP(国内総生産)改定値、30日のミンガン大学消費者信頼感、中国では1日の製造業PMI、日本では29日の商業販売統計、30日のCPI(全国消費者物価指数)、鉱工業生産が重要と考えています。